

令和5年7月21日

豊田市議会議長 木本 文也 様

企画総務委員長 海老澤 要造



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により、報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和5年7月11日（火）から同月13日（木）まで
- 2 派遣場所 11日（火）宮城県東松島市 スマート防災エコタウン
及び内容 12日（水）神奈川県横浜市 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化
13日（木）神奈川県横須賀市 EBPM 推進に寄与する経済波及効果分析ツールの開発と全庁的活用
- 3 派遣委員 委員長 海老澤要造
副委員長 中尾 俊和
委員 岡田 耕一 古木 吉昭 窪谷 文克 榎屋小百合
杉浦 健史 都築 清之
- 4 報告内容 視察報告書のとおり
- 5 随行者 板倉壮吾 松田あゆみ

視察報告書【1】

委員会名	企画総務委員会	委員名	海老澤要造
視察日時	令和5年7月11日（火） 午後2時00分 ～ 午後3時00分		
視察先・概要	宮城県東松島市 人口：38,142人（R5.5.1現在） 面積：101.30km ²		
視察内容	【スマート防災エコタウン】		
選定理由	エネルギーを地産地消し、緊急時の住居や病院、公共施設へ電力供給ができる災害にも強いまちであるスマート防災エコタウンを視察することで、本市のまちづくりにおける新たな視点の創出及び展開への参考になると考えられるため。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、SDGs未来都市計画において、スマートシティの実現に向けた取組の推進による地方創生・地域活性化を目指しているが、今年度が計画の最終年度となるため、今後の展開に向けて様々な課題に対応した事例を調査・研究する必要がある。		
視察概要	<p>2011年3月11日に発生した東日本大震災によって10m以上の津波が押し寄せ1,133人の死者・行方不明者を出した宮城県東松島市は、「復興まちづくり計画策定」の際に「環境未来都市」として人口減少や少子高齢化に対応した「復興まちづくり」をコンセプトに「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」づくりに同時に取り組んでいる。</p> <p>特に被災時の教訓となった、停電時の非常電力について小規模なまち単位で対応できる「マイクログリッド」システムを民間企業と共同で採用し、災害公営住宅や近隣の病院、公共施設、集合住宅、集会場などに、3日間程度の停電の際に給電出来る仕組みができています。</p>		
評価とその理由	まち（集落）を震災から復興する際に「環境未来都市」という観点にも立って再生可能エネルギーの活用や非常用電力の確保、また、バリアフリー住宅の建設など、未来に向けた「持続可能なまちづくり」に取り組んだことは、非常に評価できる。		
本市に反映できること	本市にとっても今後人口減少や少子高齢化が進む中で、特に中山間地域や山村地域などのコンパクトシティを目指す際には、こうした自立都市（集落）の取組における災害に強いまちづくりと、災害時に高齢者や子ども、障がい者などの避難行動が必要にならない「都市づくり」を検討する参考になる。		



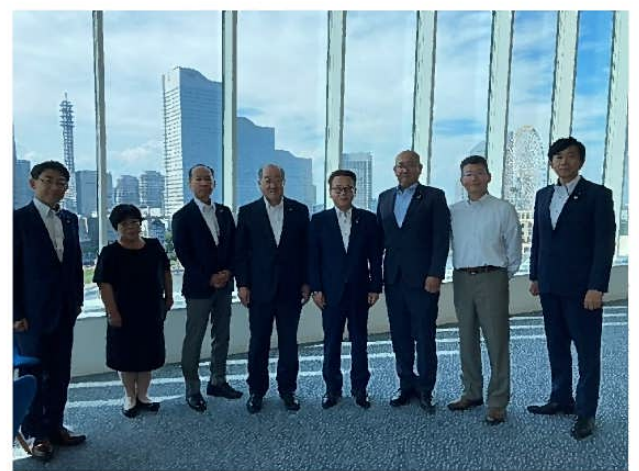
視察報告書【2】

委員会名	企画総務委員会	委員名	海老澤要造
視察日時	令和5年7月12日（水） 午後1時30分 ～ 午後3時00分		
視察先・概要	神奈川県横浜市 人口：3,774,611人 (R5.6.1現在) 面積：437.78km ²		
視察内容	【デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化】		
選定理由	横浜市の、行政のみならず地域や都市のDXを実現していくためのサポートチームの設置、多様な形態による民間人材の採用等の取組状況を視察することで、本市におけるDX推進のさらなる加速化に向けて参考になると考えられるため。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、デジタル化推進チーム会議の設立、若手DX推進プロジェクトチームの立ち上げ、CDOの配置等、DX推進のための体制づくりを進めている。先進事例を調査・研究し、豊田市に合った方法にカスタマイズすることで、本市のデジタル化を効果的に推進していくことが求められる。		
視察概要	<p>横浜市のDXの取組は、少子高齢化による労働力不足や防災、福祉など様々な課題に直面する中、コロナ禍の対応を通じて行政分野におけるデジタル化の遅れが顕在化したこと、一方でスマートフォンなどの普及が進み、デジタル技術を活用できる場面が広がっていることを認識した上に立って「デジタル×デザイン」することによって、ただデジタル化の波を受け入れるだけでなく、その恩恵を市民や地域に行き渡らせ、魅力あふれる都市をつくるために、イニシアチブを取りデジタルの実装をデザインすることをコンセプトに進められている。</p> <p>また、デジタルは手段であって目的ではないという考えの下、様々なモノやサービスがデジタル化によって便利になり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、これまで実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革を目指して、戦略的に取り組んでいる。</p>		
評価とその理由	<p>横浜市のDXの取組は、デジタルの実装を「3つのDX」と「3つのプラットフォーム」でデジタル・デザインする手法であり、中でも特徴的なのが、3つのプラットフォームの中の「創発・共創のスキーム」を「YOKOHAMA Hack!」という取組において行政課題とデジタル技術のマッチングを図り機動的にデジタル化を促進しているところである。</p> <p>また、所管のデジタル化の予算獲得の段階で、デジタル総括本部が予算折衝に同席して、財政当局との交渉をサポートしてデジタル化予算の獲得に積極的に参画していることはユニークな取組である。</p> <p>デジタル化はスピード感を持って対応しないとその効果は限定的になってしまう恐れもあり、積極的な財政出動が必要との認識からのアクションであり注目に値する。</p>		

本市に
反映できること

本市としても、DXは積極的に推進しなければならない課題であるが、その基本的な考え方は、デジタル化によって市民や地域に先ず恩恵があり、結果的に行政事務などの省力化が進み、職員がしなければならない業務の「時間をつくる」ことである。

そのためには、本市としてもDXを積極的に進めるための推進本部を設置し、全庁横断的にデジタル化を促進し、市民や地域への行政サービスの推進と近い将来本格的に到来する職員の労働力不足にしっかり準備して対応していかなければならない。



視察報告書【3】

委員会名	企画総務委員会	委員名	海老澤要造
視察日時	令和5年7月13日（木） 午前9時30分 ～ 午前10時30分		
視察先・概要	神奈川県横須賀市 人口：377,918人（R5.6.1現在） 面積：100.82km ²		
視察内容	【EBPM推進に寄与する経済波及効果分析ツールの開発と全庁的活用】		
選定理由	横須賀市における建設投資・観光イベント等の分析ツールの先進的な活用状況について視察することで、本市のさらなるデータ活用に向けた取組推進の参考になると考えられるため。		
豊田市の現状と課題	豊田市は、ICT活用ビジョンやデジタル強靱化戦略における視点の一つとしてEBPMの推進を挙げている。EBPMは今後本市で効果的な事業を行っていくために重要な取組であることから、先進的な自治体の取組を調査・研究する必要がある。		
視察概要	<p>EBPM（Evidence-based policy making：証拠に基づく政策立案）が欧米諸国では比較的進んできたのに比べ、日本ではこれまで統計や業務データが十分活用されずに政策立案されてきたと指摘されている。</p> <p>今回の視察は、横須賀市がEBPMを効果的に取り組む前段階で事業の経済波及効果をより正しく比較的簡単に把握するツールを開発し、全庁的活動につなげることにより、EBPM手法による事業や政策立案の効果検証に活かしていく活動を視察するものである。</p>		
評価とその理由	<p>EBPMは、本来行政が市民の税金を使って政策を立案・実行していく上で、常に意識していかなければならないことである。</p> <p>一方、その手法はあくまでも事前の段階では予測であり、またその検証に手間がかかり過ぎてタイミングを逸したり、検証に経費がかかり過ぎたりしては、本末転倒である。</p> <p>横須賀市では、比較的簡単に経済波及効果を分析するツールの開発によって、行政職員の誰もが分析出来るツールを開発したことが特に評価できる。</p>		
本市に反映できること	本市にとって今後の財政管理は益々厳しさが増してくる。事業の立案や政策評価において、よりその効果を事前に検証できる仕組みと、これまでのデータの整理や今後のデータの集積を確立し、EBPM手法を効果的に取り入れていく必要がある。		

